

事業継続計画策定に係る課題等の状況

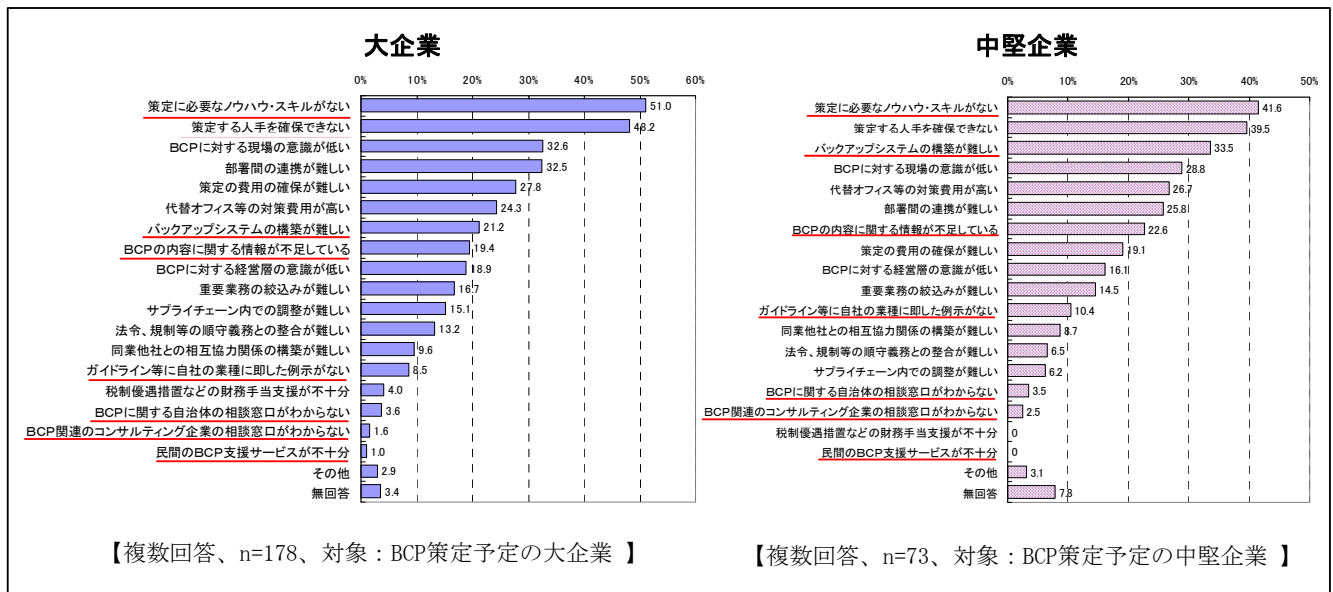
I. 内閣府実施アンケート調査結果

1. 企業の事業継続及び防災の取組に関する実態調査

調査時期：平成20年1月

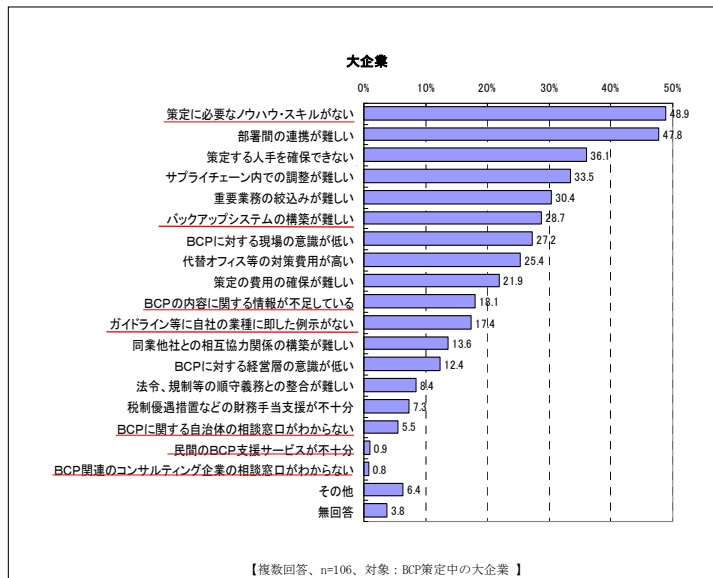
調査対象：「大企業」、「中堅企業」及びこれらを除く「資本金1億円以上の企業」に該当する企業4,979社
(回答企業数 1,518社)(1) 事業継続計画(BCP)策定時の問題点・課題
(BCP策定予定企業)

「策定に必要なノウハウ・スキルがない」、「策定する人手を確保できない」等が上位を占めるが、これらは、「BCPの専門的・実践的な内容に関わるもの」と「経営者層の意識に関わるもの」の2つに大別できる。



(BCP策定中企業)

上位の理由はBCP策定予定企業と同傾向であるが、既に策定中であるために、「部署間の連携が難しい」、「サプライチェーン内での調整が難しい」等の調整案件の割合も大きい。



【自由記述回答（抜粋）】

〔BCP策定上の悩み〕

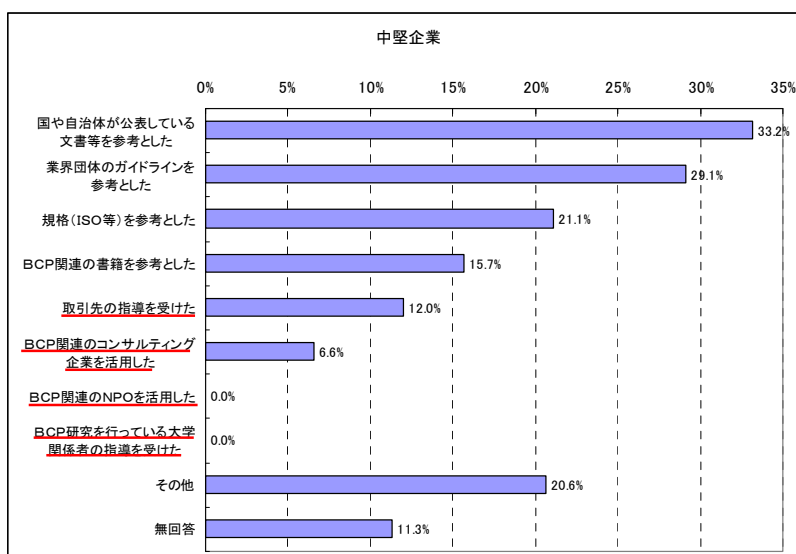
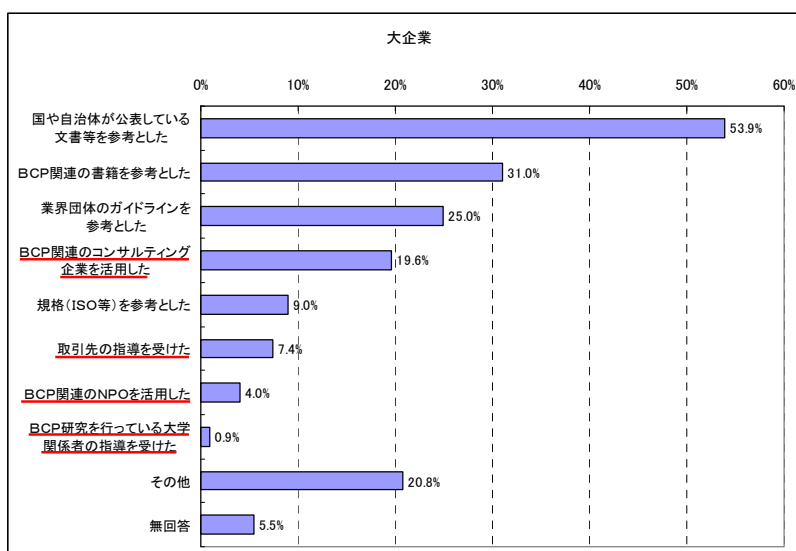
- 想定する災害とそれによる被害をどのように見積もるかが難しい。
- 会社法、金融商品取引法に則った内部統制構築に労力をさく必要があり、BCPを十分に策定する余力がない。
- 複合業種を抱え、製造工場も製造品が異なるという現状において、範囲の絞り込み及び各種マニュアル並びに社員携帯用マニュアル等の作成に苦慮している。
- 危機管理マニュアルとBCPとの棲み分けが難しい。

〔行政への要望〕

- 当社と同規模な会社のBCP策定の実例の紹介。
- 公共インフラ（電気・水道・工業用水・ガス・通信）、公共交通機関、道路（含橋梁）、港湾施設、空港等の被害状況及び復旧目標（RTO等）の公表。
- 業態・企業規模に応じたサンプルプランがあればわかりやすい。

（2）BCP策定方法

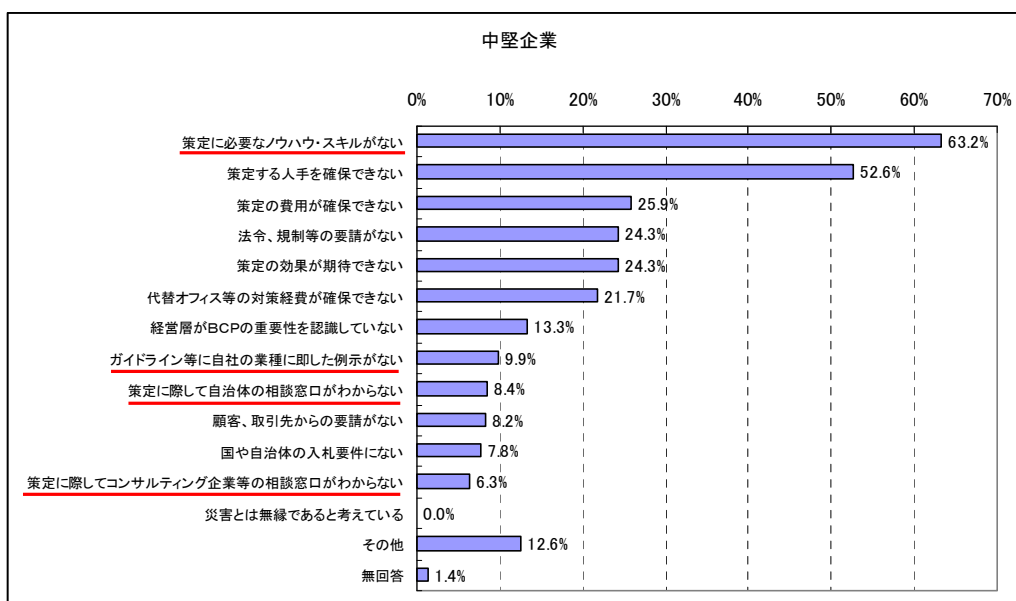
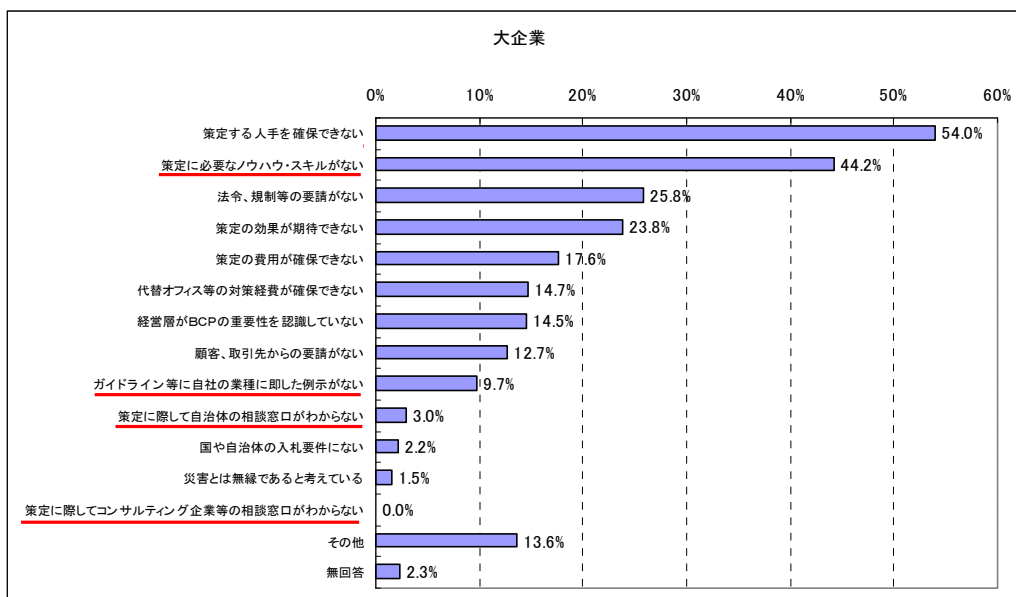
コンサルティング企業やNPOなど第三者の助力を得てBCPを策定している企業も20%程度存在する。



【複数回答、n=314、対象：BCPを策定済み及び策定中の大企業・中堅企業】

(3) BCP 未策定理由

上位の理由は、策定時の問題点・課題と同様であるが、「法令、規制等の要請がない」、「策定の効果が期待できない」といった経営層等の意識がより強く表れたものの割合も大きい。



【複数回答、n=123、対象：BCPを策定する予定はない大企業・中堅企業】

【自由記述回答（抜粋）】

〔講じられればBCP策定に着手したいと考える施策〕

- 具体的な例が記載されたガイドライン。
- 自治体の窓口が分かれば良い。
- 官庁の指導及び策定に必要なノウハウ。
- 一定地域における横断的な施策。業界単位での施策。
- 顧客からの取引条件。法規制。
- 助成金制度、税制優遇措置。

(参考)内閣府実施の企業実態調査における「大企業」・「中堅企業」の定義

業種 \ 分類	大企業	中堅企業
卸売業	資本金10億円以上 かつ 常用雇用者101人以上	資本金1億円超以上10億円未満 かつ 常用雇用者101人以上
小売業	資本金10億円以上 かつ 常用雇用者51人以上	資本金5千万円超10億円未満 かつ 常用雇用者51人以上
サービス業	資本金10億円以上 かつ 常用雇用者101人以上	資本金5千万円超10億円未満 かつ 常用雇用者101人以上
製造業その他	資本金10億円以上 かつ 常用雇用者301人以上	資本金3億円超10億円未満 かつ 常用雇用者301人以上

範囲表示

【卸売業】

常用雇用者数 \ 資本金	100 人以下	101 人以上
5000 万円以下	「中小企業」	中堅企業
5000 万円超～ 1 億円以下		
1 億円超～ 10 億円未満		
10 億円以上		

【小売業】

常用雇用者数 \ 資本金	50 人以下	51 人以上
5000 万円以下	「中小企業」	中堅企業
5000 万円超～ 1 億円以下		
1 億円超～ 10 億円未満		
10 億円以上		

【サービス業】

常用雇用者数 \ 資本金	100 人以下	101 人以上
5000 万円以下	「中小企業」	中堅企業
5000 万円超～ 1 億円以下		
1 億円超～ 10 億円未満		
10 億円以上		

【製造業その他】

常用雇用者数 \ 資本金	300 人以下	301 人以上
1 億円以下	「中小企業」	中堅企業
1 億円超～ 3 億円以下		
3 億円超～ 10 億円未満		
10 億円以上		

※ 「中小企業」：中小企業基本法第2条

2. 経済・事業者団体に対する事業継続及び防災等の推進に関するアンケート

調査時期：平成20年2月

調査対象：「企業等の事業継続・防災評価検討委員会」参画団体14団体（回答団体数 11団体）

○ 国、地方公共団体に対する要望事項（自由記述回答）

(1) 啓発に資する情報の提供

- ◎ 各々でレベル差があるので、実効性をあげるには企業向けに関連省庁及び自治体等が基礎知識等を啓発することが必要であると思われます。
- ◎ リーダーシップ

(2) 基本情報の提供

- ◎ 脅威に応じた電気・水道・ガス・通信等のインフラの対応力の公表/共有（対策検討の際に目安となるデータの提供）
- ◎ 脅威に応じた物流インフラの対応力の公表/共有（空港、港湾、道路、陸橋、鉄道、税関等の対応力の公表）

(3) 行政機関における取組情報の提供

- ◎ 国・地方自治体等の備蓄状況の情報開示。
- ◎ 国や地方公共団体等のBCPの公開も期待しています。
- ◎ 政府や自治体におけるBCPの取組状況について適宜情報発信をお願いしたい。

(4) 策定事例の提供

- ◎ サプライチェーンを念頭に考えると小規模のガイドラインや事例紹介、講習会等の啓発活動を早急に検討する必要があると思われます。
- ◎ 個別企業の事業継続計画の事例の積極的な開示（データベース構築）。
- ◎ 企業防災の現状に関する情報、例えばBCPガイドラインや取り組みPR文書等の活用事例の紹介。
- ◎ 内閣府における作成の手順及び事例等に関して、情報は細かく開示してありますが、大企業を中心とした情報開示が多いので、小規模な企業の取組事例も詳細に開示いただければ、全国規模の企業だけでなく中小企業向けのガイドラインとしても有効に活用できるかと思われます。
- ◎ 業界団体等で業界版のサンプルを作成し、業界内に普及させることが早道と考える。

(5) 事業継続ガイドライン

- ◎ 業界別ガイドラインの提示。
- ◎ 小規模な企業向けのガイドラインが整えばより使い易いかと思われます。

(6) 地方公共団体による支援

- ◎ 当協会ガイドライン中の項目：「地域との協調・地域貢献」において、自治体等との協調の必要性を記載しております。地域密着の業種ですので、地方公共団体のご支援には期待しております。

*オブザーバー参加団体：情報通信ネットワーク産業協会、(社)全国建設業協会、(社)全国清涼飲料工業会、(社)電子情報技術産業協会、(社)日本建設業団体連合会、日本製薬団体連合会、(社)日本即席食品工業協会、(社)日本損害保険協会、日本百貨店協会、(社)日本フードサービス協会、(社)日本フランチャイズチェーン協会、(社)日本貿易会、(社)日本ホテル協会、(社)不動産協会 【回答：11/14団体】

Ⅱ. その他の BCP 関連アンケート結果等

■参考資料（一部変更）：

関西広域連携協議会「企業の事業継続計画（BCP）に関する調査」平成 17 年 11 月

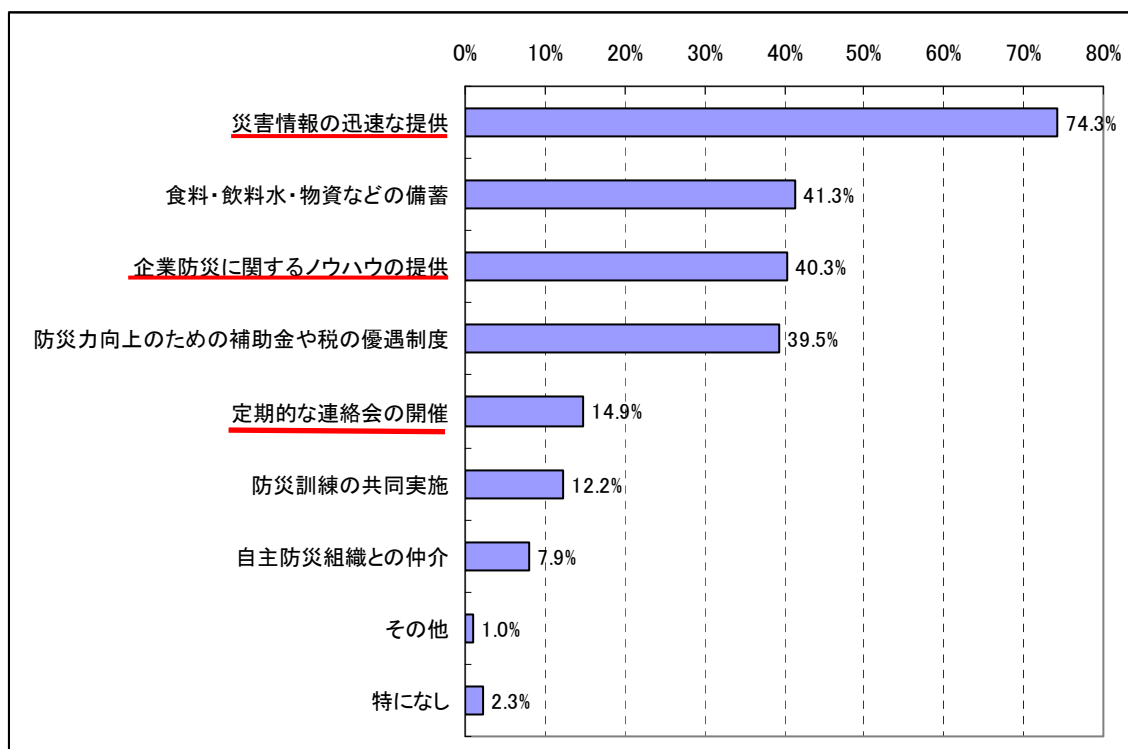
調査対象：2,525 社(回答企業数 707 社)

（2 府 7 県[※]の商工会議所、経済団体会員企業の中堅・中小企業（従業員数 300 名以下の上位順 2,000 社 及び関西経済連合会 会員企業 525 社）

○ 平時に行政に求めるもの

「企業防災（事業継続計画）に関するノウハウの提供」を行政へ要望する企業は、全体の 4 割と多い。

防災活動を進める上で平時に国や自治体に求める事項



【複数回答、n=707、対象：2 府 7 県[※]の商工会議所、経済団体会員企業の中堅・中小企業（従業員数 300 名以下の上位順 2,000 社及び関西経済連合会会員企業 525 社）】

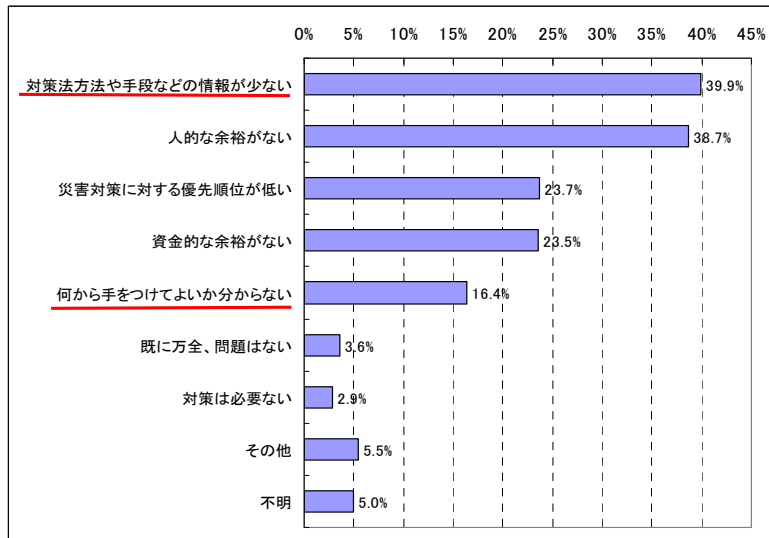
※2 府 7 県：大阪府、京都府、福井県、三重県、滋賀県、奈良県、和歌山県、兵庫県、徳島県

■参考資料（一部変更）：

東京商工会議所「会員事業者の災害対策に関するアンケート」平成 18 年 5 月
 調査対象：東商 23 支部の役員・評議員企業等 3,110 社(回答企業数 697 社)

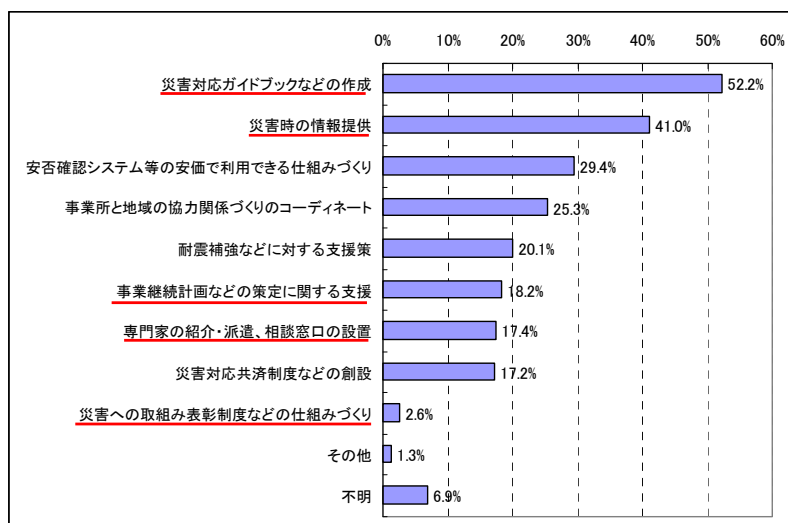
○ 自社の災害対策を進める上での問題や課題

対策方法や手段などの情報の不足が 40%と最も高く、ノウハウ・スキルの面が課題となっている。



○ 企業の災害対策推進について商工会議所に望むこと

「ガイドブックの作成」が 52%と高く、ノウハウ・スキル不足を第三者の支援によって改善しようとしている。



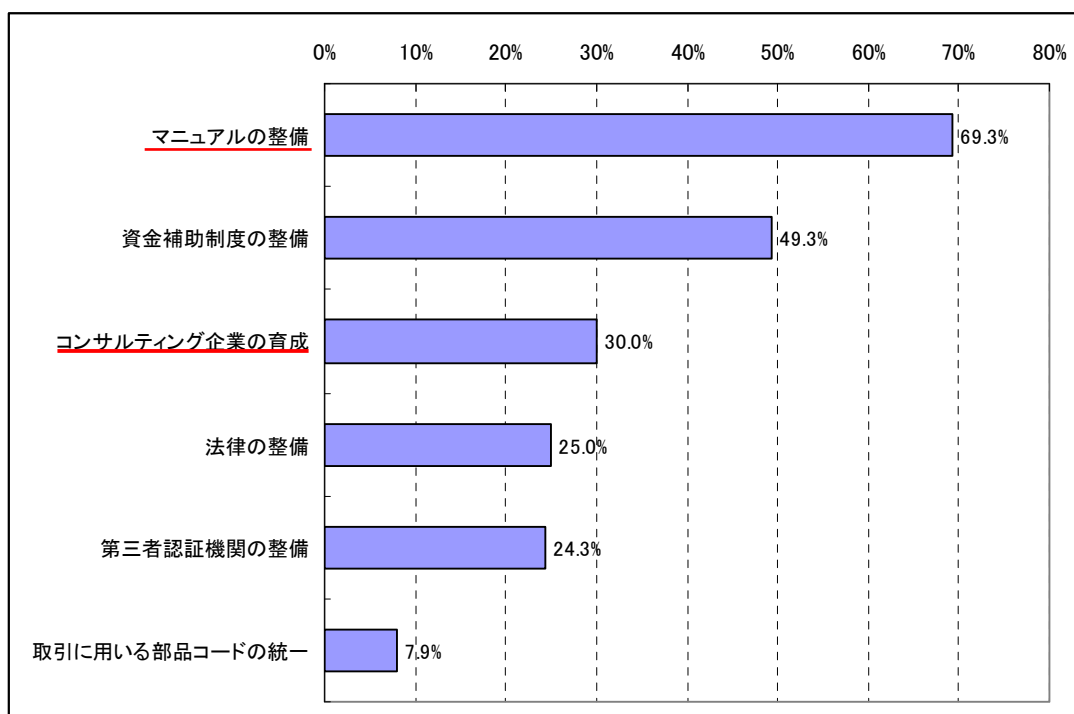
【複数回答、n=697、対象：東京商工会議所会員事業者】

■参考資料（一部変更）：

(財)機械振興協会「わが国製造業における SCM 及び BCP の実態調査」平成 18 年 2 月
調査対象：無作為に抽出した機械系・素材系製造業企業 1500 社（回答企業数 139 社）

○ 事業継続計画の普及のために環境整備として期待すること

事業継続計画の普及のために、コンサルティング企業の育成を期待する企業は、3 割に及んでいる。



【複数回答、対象：機械系・素材系製造業】

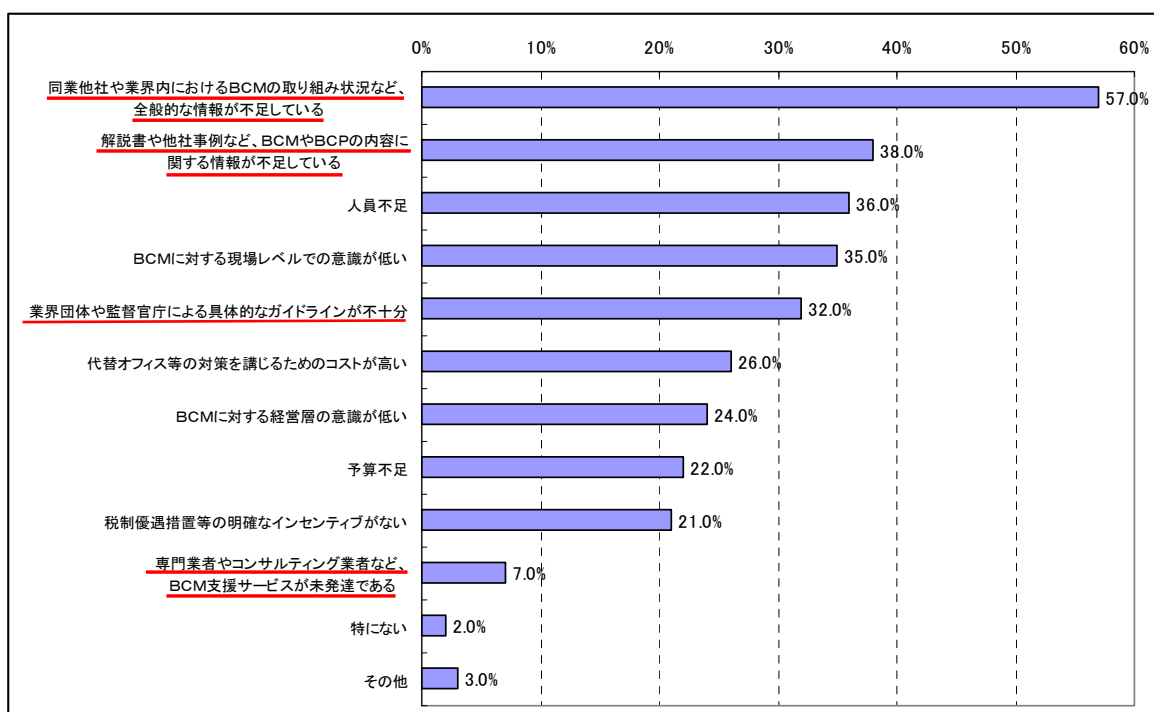
■参考資料（一部変更）：

KPMG ビジネスアシュアランス株式会社「事業継続マネジメント（BCM）サーベイ 2006」
平成 19 年 6 月

調査対象：国内の上場企業及び売上高500億円以上の未上場企業4,452社(回答企業数274社)

○ BCM全般に関して課題と感じていること

「同業他社や業界内における BCM の取組み状況など、全般的な情報が不足している」に関しては約 6 割、次いで「解説書や他社事例など、BCM や BCP の内容に関する情報が不足している」が約 4 割を占めており、企業が BCM 構築に必要な情報の不足を強く感じている。また、比率としては 1 割弱と少ないものの、BCM コンサルティングサービス関連市場の未発達を指摘する声もある。



【複数回答、n=274、対象：上場企業及び売上高 500 億円以上の未上場企業】

■参考資料（一部変更）：

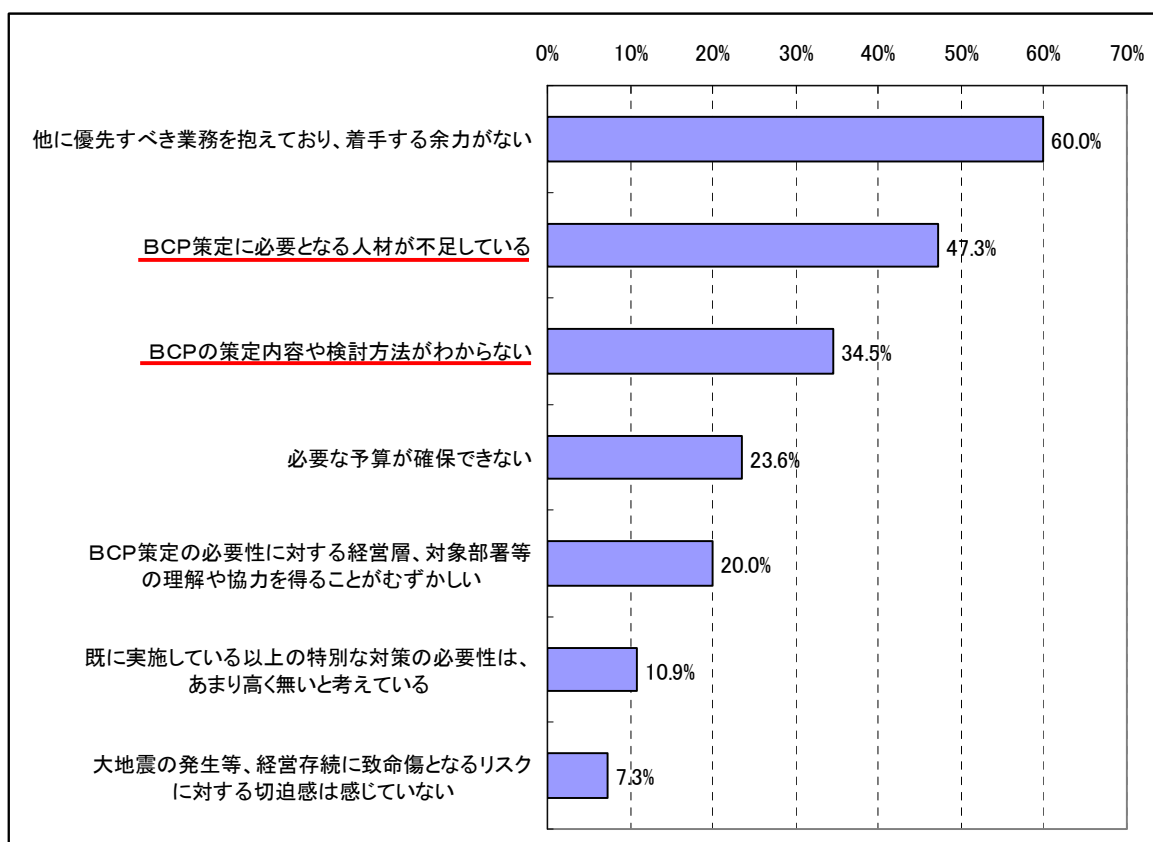
株式会社野村総合研究所「BCP(事業継続計画)に関するアンケート調査」平成19年10月

調査対象：3,000社(回答企業数169社)

(東京証券取引所の1部上場全企業及び非上場企業の売上げ上位企業)

○ BCP策定に向けた課題

「他に優先すべき業務を抱えており、着手する余力がない」が60.0%と最も高いが、次いで「BCP策定に必要となる人材が不足している」が47.3%、「BCPの策定内容や検討方法がわからない」が34.5%とノウハウ・スキルに関連した事項が高くなっている。



【複数回答、n=55、対象：BCP策定に関心のある企業】